

全住済業務季報

MUFIS REPORT

2021.8



- ・令和3年度定時総会報告
- ・令和3年度事業計画及び収支予算について
- ・新会員のご紹介

Contents

令和3年度定時総会報告	1
令和3年度事業計画及び収支予算について	11
新会員のご紹介	14
会員の声	15
よくあるお問い合わせ Q&A	16
機構の動き	
会員状況・被災報告	17
70周年記念事業について vol.5	18
INFORMATION（機構からのお知らせ）	
令和3年度公営住宅等火災共済業務連絡会議について	20
編集後記	21



表紙写真：岡山市営住宅「北長瀬みずほ住座」

- ・竣工年月日 令和2年6月
- ・構造 鉄筋コンクリート造
- ・棟数戸数 1棟214戸
- ・間取り 3DK・2DK・1DK・1K・2DK(下肢障害者対応)
- ・老朽化した北長瀬みずほ住座を再生させるにあたり、PFIの手法により、安心安全で快適な住空間となるように市営住宅、集会所等の整備を行いました。

令和3年度定時総会報告

令和3年6月23日(水)、東京都千代田区平河町「ルポール麹町」において、令和3年度定時総会を開催いたしました。(開会:14時)

会員総数693団体中、5団体の出席、委任状提出410団体及び議決権の行使に関する書面表決書の提出183団体の合計598団体で会員総数693の過半数に達し、定款第16条の規定により有効に成立いたしました。

野村理事長の開会挨拶に続いて、総務省自治財政局財政課総務室長の西川様、全国知事会事務総長の古尾谷様からご挨拶があったのち、兵庫県淡路市都市整備部の椎木部長が議長に選出され、下記議案の審議を経て、すべて原案どおりに可決されました。

【審議事項及び議決事項】

- 第1号議案 令和2年度貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録承認の件
- 第2号議案 補欠の役員の選任の件
- 報告事項
 - 1. 令和2年度事業報告の件
 - 2. 令和3年度事業計画及び収支予算の件(令和3年3月24日理事会承認)
 - 3. 70周年記念フォーラムの件

(閉会:15時30分)



会場の様子



議長の椎木部長(淡路市)

理事長挨拶



公益社団法人全国公営住宅火災共済機構 野村 守 理事長

本日は令和2年度決算等議案2件、令和3年度予算等報告3件についてご審議をいただきます。審議に先立ちまして、皆様方にぜひご留意いただきたい3点を申し上げます。

1点目は、令和2年度決算において、ここ2年続いておりました異常危険準備金残高の大幅な減少にやっと歯止めがかかったことでもあります。令和2年度も火災の多発、福島県沖地震の発生など8億4,000万円の費用が発生いたしました。しかし、支払備金及びIBNRの精査により2億2,000万円の不要額を計上し、事業経費を6億1,500万円にとどめました。その結果、わずか2,600万円ではありますが、期末残高は増加に転じ、21億4,800万円となっております。

とはいえ、近年の火災、災害の発生状況に鑑みれば、異常危険準備金については早期に30億円台を回復する必要があります。そのため、今年度予算においては異常危険準備金繰入額を倍増し、掛金収入の10%、1億1,600万円を計上いたしております。

2点目は、令和2年度におきましても収支均衡を達成いたしました。令和元年度の収支2,800万円のプラスに続き、令和2年度収支は6,500万円のプラスであります。掛金収入は共済規模拡大による2,000万円の増収にもかかわらず、1会員が付保件数を大幅に削減されたため1,000万円の減収となりましたが、630万円の事務経費の削減に加え、私募リー

トの運用拡大などによる資産運用益2,000万円の増、そのほか投資有価証券などの評価益2,000万円の増もあり、余裕を持った収支均衡になりました。

しかし、今後少なくとも数年間は異常危険準備金を回復し、その繰り入れを大幅に増やしつつ収支均衡を達成することが必要であり、粘り強い経営努力が求められます。そのため、まず今年度予算は共済規模拡大推進などにより掛金収入の5,500万円の増加を見込んでおりますが、引き続きさらなる共済拡大はもちろんのこと、資産運用の効率化、会員の防火の取り組みを支援する補助制度への移行、見舞金の国庫補助との整合性の確保、支払備金の月次管理を着実に進めてまいりたいと考えております。

3点目は、本年11月10日開催の機構創立70周年記念フォーラムについて申し上げます。現時点では11月におけるコロナの終息状況を見通すことはできませんが、交流会において機構のあゆみを振り返るパネル展示を導入するなど、リスクフリーに努めた準備を進めております。今後、ホームページ、機関誌などを通じて、コロナ対策も含めた実施内容を順次詳しくお知らせいたしますので、どうか皆様方には安心してご参加の上、フォーラムを楽しんでいただければ幸いです。

来賓挨拶

■総務省自治財政局財政課総務室長
西川 亨 様



令和3年度の地方財政につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税収が大幅に減少するなど大変厳しい状況である中、一般財源総額について水準超経費を除く交付団体ベースで、実質、前年度を0.2兆円上回る62兆円を確保するとともに、地方交付税については前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保し、地方団体の財政運営に支障が生じないように、必要な一般財源総額を確保いたしました。

また、今月18日に経済財政運営と改革の基本方針である骨太方針2021が閣議決定されました。今年は、これまで3年間は同水準を確保するとされていた地方の一般財源総額のルールがどうなるかが焦点となりましたが、2022年度から2024年度までの3年間、地方の一般財源総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされました。

総務省といたしましては、今後も災害に強いまちづくりの取り組みを支援いたしますとともに、公営住宅に対する住民のニーズの高度化・多様化に地方団体が適切に対応するために必要な財源を確保できるよう、引き続き努力してまいりたいと考えております。

■全国知事会事務総長 古尾谷 光男 様



全国公営住宅火災共済機構は昭和25年3月に7都府県の知事により設立されました。昨年は70周年ということで、コロナにより1年間延期となりました70周年フォーラムが11月10日に開かれることに大変ご期待しております。

私は知事会の事務総長に平成28年4月に就任いたしました。私のこの6年間は災害に次ぐ災害の対応に当たってまいりました。今年の2月、3月は非常な乾燥下におきまして、群馬県やその他の府県において大規模な森林火災が発生しました。内閣防災とともに、糸魚川火災の際に初めて火災に対して災害被害者の支援法の適用を行いました。原因が中華料理店の失火のため大変な議論を経ましたが、やはり強風注意報のもとで災害が起こった以上は、被災者のためになる方向で法律を運用しようということになり今日に至っております。今後とも知事会としても警戒を怠らずにやっていきたいと思っております。

私どもは災害共済、あるいは被災者支援事業を通じて、同じように公共施設の支援をしておりますけれども、最近では公益社団として、住宅防火補助事業などを主要な事業として位置づけて活動されている、まさに「防ぐ」ことについて活動されていることについては、大変会員からの期待も大きいものと存じます。現在、47都道府県すべて、そして全国の37%の市町村の皆さんが会員になっております。私ども災害共済等、あるいは被災者支援事業等を通じて、自助、共助、公助、どうしても公助だけではなかなか負えることではありません。みずから自助としてしっかり保険にも入っていただく。その上で私たちの支援があるわけですから、そういう面では防火事業やさまざまな事業が一体となってやることが、全国の自治体にとっても非常に頼りになることだと思っております。地方公共団体の相互事業でございますので、有益な事業展開を図って、公営社団法人として皆様の責務と期待をぜひ実現していただきたいと思っております。

■会員数について

会員数 693団体

【内訳】

都道府県 47団体

市区 297団体

町村 349団体

新規会員 4団体

【内訳】3市1町

北海道紋別市、福島県二本松市、奈良県大淀町、

岡山県岡山市

※新規会員は令和2年度定時総会開催日以降、令和3年5月31日までに当機構に加入された会員

■令和2年度事業及び決算について

令和3年度定時総会において、令和2年度事業報告が報告されるとともに、令和2年度の決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録)が承認されましたので、主な事項について以下に説明いたします。

I 事業について

1 会員数の状況

令和2年度末現在の会員数の状況は、表-1のとおりです。

【表-1 会員数の状況】

区 分	令和2年度末 会員数(A)	令和元年度末 会員数(B)	対前年度末		
			差引 (A-B)	内訳	
				加入	退会
都道府県	47	47	0	0	0
市 区	296	293	3	5	2
町 村	348	349	▲1	2	3
合 計	691	689	2	7	5

2 火災共済事業

(1)契約

令和2年度における契約の実績及び対前年度比較は、表-2のとおりです。令和2年度の委託契約については、共済拡大推進の活動により、松江市、岡山市及び長崎市等の新規加入並びに付保率引上げの成果を得ました。しかしながら1大口会員が契約戸数を大幅に減少したことにより、契約戸数

のみならず委託契約額及び火災共済掛金が若干減少しました。

【表-2 委託契約の状況】

区 分	令和2年度末 実績(A)	令和元年度末 実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
戸数(戸)	890,777	911,782	▲21,005	97.70%
委託契約額(千円)	8,854,794,995	8,922,169,412	▲67,374,417	99.24%
火災共済掛金(千円)	1,105,184	1,115,865	▲10,681	99.04%
付保率(%)	78.2	77.1	1.1	101.43%

(2)火災共済給付金の支払い

①火災共済給付金

令和2年度における火災共済給付金の実績及び対前年度の比較は、表-3のとおりです。令和2年度は支払備金計上分の給付案件が多く、令和元年度に比べて件数、戸数及び給付金額が増加しました。

【表-3 火災共済給付金の支払状況】

区 分	令和2年度末 実績(A)	令和元年度末 実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
件数(件)	94	76	18	123.68%
戸数(戸)	236	193	43	122.28%
給付金(円)	384,650,452	306,057,429	78,593,023	125.68%
(支払備金計上済分)	(350,465,611)	(266,046,935)	(84,418,676)	(131.73%)

※括弧内は内数

②特定給付金

令和2年度における特定給付金の実績及び対前年度の比較は、表-4のとおりです。令和2年度は令和元年度に比べて被災住戸を修復しない給付案件が少なく、件数、戸数及び給付金額が減少しました。

【表-4 特定給付金の支払状況】

区 分	令和2年度末 実績(A)	令和元年度末 実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
件数(件)	9	15	▲6	60.00%
戸数(戸)	39	42	▲3	92.86%
給付金(円)	28,958,219	35,097,719	▲6,139,500	82.51%
(支払備金計上済分)	(23,034,279)	(31,867,443)	(▲8,833,164)	(72.28%)

※括弧内は内数

3 復興建築助成事業

令和2年度における復興建築助成金の実績及び対前年度の比較は、表-5のとおりです。令和2年度は令和元年度に比べて件数及び戸数は増加しましたが、助成金額が減少しました。

【表-5 復興建築助成金の支払状況】

区 分	令和2年度末実績(A)	令和元年度末実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
件数(件)	52	23	29	226.09%
戸数(戸)	176	90	86	195.56%
助成金(円)	86,056,020	88,936,715	▲2,880,695	96.76%
(支払備金計上済分)	(80,393,921)	(77,957,631)	(2,436,290)	(103.13%)

※括弧内は内数

4 住宅災害見舞金交付事業

令和2年度における住宅災害見舞金の実績及び対前年度の比較は、表-6のとおりです。令和2年度は支払備金計上分及び年度内支払分が減少したことから、件数、戸数、見舞金額が減少しました。

【表-6 住宅災害見舞金の支払状況】

区 分	令和2年度末実績(A)	令和元年度末実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
件数(件)	161	189	▲28	85.19%
戸数(戸)	2,867	3,761	▲894	76.23%
見舞金(円)	261,170,000	340,130,000	▲78,960,000	76.79%
(支払備金計上済分)	(194,180,000)	(232,990,000)	(▲38,810,000)	(83.34%)

※括弧内は内数

5 令和2年度事業経費

令和2年度事業経費は、表-7のとおりです。令和2年度は令和元年度に比べて大きく減少しましたが、大規模な火災や福島県沖地震等の自然災害の発生により8億3,756万円の当年度発生災等の経費となりました。一方、普通支払備金評価替等と既発生未報告支払備金不要額について合計額2億2,191万円を計上したことにより、当年度事業経費は6億1,565万円となりました。

【表-7 令和2年度事業経費】

区 分	当年度発生災等に対する経費	普通支払備金評価替等	既発生未報告支払備金不要額	当年度事業経費
火災共済給付金(特定給付金を含む)及び復興建築助成金(千円)	582,811 【693,439】	▲154,892 【90,211】	▲29,092 【▲24,023】	398,827 【759,627】
住宅災害見舞金(千円)	254,757 【365,581】	▲26,200 【▲19,500】	▲11,731 【▲3,249】	216,826 【342,832】
合 計(千円)	837,568 【1,059,020】	▲181,092 【70,711】	▲40,823 【▲27,272】	615,653 【1,102,459】

(注)・括弧内は令和元年度事業経費

・令和2年度事業経費の予算額は以下のとおりである。

火災共済給付金及び復興建築助成金の合計額:455百万円、住宅災害見舞金150百万円、総合計605百万円。

・当年度発生災等に対する経費のうち、支払備金当期積立額は以下のとおりである。

火災共済給付金及び復興建築助成金の合計額:517百万円、住宅災害見舞金179百万円、総合計696百万円。

6 異常危険準備金の積立て等

異常災害による損害に対する給付金等の債務を確実に履行するための準備金として、規定に基づき掛金額の5%相当額である5,526万円を新たに積み立てました。

当年度の事業経費は、6億1,565万円となり、掛金額から住宅防火施設整備補助金を控除した額の60%(5億8,486万円)を超えたため、規定に基づき超過額3,079万円の取崩しを行いました。

また、住宅災害共済事業会計の他会計振替前税引前当期一般正味財産増減額が、182万円となり、規定に基づき異常危険準備金へ積み立てを行いました。

これにより異常危険準備金の年度末残高は21億2,172万円から21億4,800万円に増加(2,629万円)しました。

7 住宅防火施設整備補助事業

令和2年度における住宅防火施設整備補助金の実績及び対前年度の比較は、表-8のとおりです。令和2年度は、申請事業の取止め等のため事業承認額より約1,000万円減少したものの、令和元年度に比べ件数及び補助金額は増加しました。

【表-8 住宅防火施設整備補助金の支払状況】

区 分	令和2年度末実績(A)	令和元年度末実績(B)	対前年度比	
			差引(A-B)	割合
件数(件)	254	239	15	106.28%
補助金(円)	130,411,000	127,663,500	2,747,500	102.15%

(注)令和2年度に試行的に実施した防火活動支援事業2件を含む

8 共済拡大推進事業

- (1) 新型コロナウイルスの影響により共済拡大推進活動を自粛したものの、16都府県の31自治体(会員5、非会員26)を訪問し、契約戸数、付保率の引上げ、新規加入等について働きかけを行いました。

従前からの継続的な活動等により、令和2年度から新たに、5市2町(各務原市、松江市、岡山市、長崎市、津久見市、別海町、七飯町)が加入しました。また、岐阜県、愛知県及び徳島市で付保率が65%に引き上げられました。

令和3年4月以降新たに、2市1町(紋別市、二本松市、大淀町)が加入することとなりました。また、由利本荘市及び豊後高田市で付保率が100%に引き上げられ、養老町で一部加入から全戸加入に切り替えられました。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公営住宅等火災共済業務連絡会議の開催を中止し、都道府県等主催の公営住宅管理担当者会議は1県のみ参加となりました。

Ⅱ 決算について

1 貸借対照表(別添参照)

以下に科目ごとの概要を説明いたします。

(1) 資産の部

① 流動資産

当年度は16億4,943万3,412円であり、主な資産は、普通預金、定期預金及び有価証券となっております。当年度は前年度に比べ、4,020万7,205円の減となりました。

② 固定資産

・ 特定資産

当年度は33億3,048万9,241円であり、異常危険準備金資産(大規模又は多数の災害に対する火災共済給付金等の支払いに備えるための資産)、退職給付引当資産、減価償却引当資産等が含まれています。当年度は、建物の改修工事やシステム改修に伴う減価償却引当資産の取崩しによる減少や、異常危険準備金資産は取崩しが発生したものの、毎期積立てる掛金額の5%相当額のほか、住宅災害共済事業会計の他会計振替前税引前当期一般正味財産増減額の黒字による積立が発生し、増加しました。加えて、退職給付引当資産、積立金資産の増により、全体で前年度に比べ2,413万3,600円の増となりました。

・ その他固定資産

当年度は6億6,121万4,097円であり、土地、建物、什器備品、ソフトウェア等が含まれております。これらの減価償却による減がありますが、当年度は、テレワークの導入に伴いパソコン等

の什器備品を取得したことや、ネットワーク再構築に伴いサーバー等の有形リース資産を取得したことから、全体で前年度に比べ2,068万5,868円の増となりました。

(2) 負債の部

① 流動負債

当年度は19億2,708万3,260円であり、主な負債は、未払給付金、未払金、特別手当引当金、普通責任準備金、支払備金となっております。支払備金は、当年度に発生した被災案件を新たに積み増し、過年度分の支払い等を行ったものを取崩したため1億4,518万円の減となり、全体で前年度に比べ1億512万815円の減となりました。

② 固定負債

当年度は23億1,815万1,988円であり、主な負債は、預り敷金、退職給付引当金、異常危険準備金となっております。異常危険準備金は取崩しがあつたものの、掛金額の5%相当額の毎期の積立に加え、住宅災害共済事業会計の他会計振替前税引前当期一般正味財産増減額の黒字による積立により2,628万8,291円増加し、全体で前年度に比べ4,448万8,102円の増となりました。

(3) 正味財産の部

当年度は13億9,590万1,502円であり、前年度に比べ6,524万4,976円増加しました。

2 正味財産増減計算書(別添参照)

当年度の経常収益合計は12億2,837万7,163円で経常費用合計は11億6,652万5,722円となり、特定資産と投資有価証券の債券における時価評価益と法人税等を控除すると当期一般正味財産増減額は、6,524万4,976円となりました。

以下に経常増減の部における主な科目の概要を説明いたします。

(1) 経常収益

① 火災共済掛金

当年度は11億518万3,813円で前年度と比べて1,068万713円の減となりました。これは、1大口会員の契約戸数減による掛金の減少によるものです。

②建物管理収益

当年度の賃貸料は6,477万2,016円で前年度と比べて66万5,214円の増となりました。

③特定資産運用益

当年度は、4,074万9,309円で前年度と比べて1,087万4,472円の増となりました。これは私募リート分配金による運用益の増加によるものです。

④雑収益

当年度は、1,804万2,025円で前年度に比べて1,087万3,881円の増となりました。これは主に有価証券運用益の増加で、債券の時価評価益の増によるものです。

(2)経常費用

①事業費

・ 共済事業費

当年度は8億9,124万5,691円であり、火災共済給付金、特定給付金、復興建築助成金、住宅災害見舞金、住宅防火施設整備補助金が含まれます。火災共済給付金は前年度に比べ増加し、住宅防火施設整備補助金も住宅用火災警報器等の申請件数が増加したため補助金額が増加しました。他方、住宅災害見舞金は前年度に比べ、大型台風等の被害に係る多額の交付案件が減少したことにより減少しました。このため、全体で前年度に比べ663万9,672円の減となりました。

・ 共済契約準備金繰入額

当年度は△1億1,889万1,709円であり、前年度と比べて261万8,291円増加しました。内訳は支払備金繰入額と異常危険準備金繰入額です。

支払備金繰入額は、当年度において支払義務が発生している火災共済給付金等で未払いとなっているものについて、次年度以降の支払いに備えるための繰入額です。前年度は大規模な火災や自然災害による被害が多かったことにより繰入額が多額となりましたが、当年度は支払備金計上分の給付案件が増加したこと等により減少しました。

異常危険準備金繰入額は、大規模又は多数の災害に対する支払いに備えるための異常危険準備

金への繰入額です。当年度は、掛金額の5%に相当する5,526万円を新たに積み立てるとともに、3,079万円の取崩しを行いました。また、住宅災害共済事業会計の他会計振替前税引前当期一般正味財産増減額が、181万8,291円の黒字となり、規程に基づき異常危険準備金へ積み立てを行いました。この結果、2,628万8,291円の繰入額となりました。

・ 人件費

事業費と管理費の人件費を併せてご説明します。

当年度の合計は2億2,052万2,596円で前年度と比べて339万6,735円の増となりました。これは、前年度に専務理事の不在期間が生じたことによる役員報酬の増加が主な要因です。

・ その他事業費

当年度は、1億3,987万8,862円で前年度と比べて987万6,761円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から業務連絡会議や防火防災セミナーの開催が中止になったこと、共済事業推進業務委託契約の廃止等が主な要因です。

②管理費

・ 人件費

①の人件費において説明しています。

・ その他管理費

当年度は3,377万282円で前年度と比べて425万687円の増となりました。これは、創立70周年の年史制作費や、新卒採用費の発生が主な要因です。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	23,451	32,486	△ 9,035
振替口座	1,174,161	1,087,730	86,431
普通預金	434,126,551	280,979,498	153,147,053
定期預金	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
有価証券	808,001,148	800,518,626	7,482,522
未収火災共済掛金	522,409	643,712	△ 121,303
未収金	3,989,790	4,847,102	△ 857,312
前払金	1,595,902	1,531,463	64,439
流動資産合計	1,649,433,412	1,689,640,617	△ 40,207,205
2. 固定資産			
①特定資産			
異常危険準備金資産	2,150,103,555	2,123,815,264	26,288,291
退職給付引当資産	111,126,300	102,994,300	8,132,000
減価償却引当資産	338,636,148	350,900,939	△ 12,264,791
積立金資産	182,931,918	180,953,818	1,978,100
預り敷金資産	47,691,320	47,691,320	0
共済事業促進資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	3,330,489,241	3,306,355,641	24,133,600
②その他固定資産			
土地	29,286,700	29,286,700	0
建物	173,522,406	175,261,015	△ 1,738,609
什器備品	5,848,141	1,655,080	4,193,061
ソフトウェア	36,249,249	37,464,435	△ 1,215,186
有形リース資産	14,957,501	2,291,199	12,666,302
投資有価証券	400,992,100	394,270,800	6,721,300
繰延税金資産	358,000	299,000	59,000
その他固定資産合計	661,214,097	640,528,229	20,685,868
固定資産合計	3,991,703,338	3,946,883,870	44,819,468
資産合計	5,641,136,750	5,636,524,487	4,612,263
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払給付金	95,791,369	71,580,464	24,210,905
未払金	27,585,815	14,651,967	12,933,848
未払法人税等	5,210,000	5,220,000	△ 10,000
前受火災共済掛金	73,633	156,462	△ 82,829
前受金	145,200	145,200	0
預り金	1,418,493	1,340,066	78,427
リース債務	3,631,424	1,032,933	2,598,491
特別手当引当金	15,888,326	15,927,983	△ 39,657
普通責任準備金	42,289,000	41,919,000	370,000
支払備金	1,735,050,000	1,880,230,000	△ 145,180,000
流動負債合計	1,927,083,260	2,032,204,075	△ 105,120,815
2. 固定負債			
リース債務	11,326,077	1,258,266	10,067,811
預り敷金	47,691,320	47,691,320	0
退職給付引当金	111,126,300	102,994,300	8,132,000
異常危険準備金	2,148,008,291	2,121,720,000	26,288,291
固定負債合計	2,318,151,988	2,273,663,886	44,488,102
負債合計	4,245,235,248	4,305,867,961	△ 60,632,713
III 正味財産の部			
一般正味財産			
一般正味財産	1,395,901,502	1,330,656,526	65,244,976
(うち特定資産への充当額)	(1,023,663,330)	(1,033,950,021)	(△ 10,286,691)
正味財産合計	1,395,901,502	1,330,656,526	65,244,976
負債及び正味財産合計	5,641,136,750	5,636,524,487	4,612,263

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 火災共済掛金			
火災共済掛金	1,105,183,813	1,115,864,526	△ 10,680,713
火災共済掛金合計	1,105,183,813	1,115,864,526	△ 10,680,713
② 共済契約準備金戻入額			
普通責任準備金戻入額	△ 370,000	911,000	△ 1,281,000
共済契約準備金戻入額合計	△ 370,000	911,000	△ 1,281,000
③ 建物管理収益			
賃貸料	64,772,016	64,106,802	665,214
建物管理収益合計	64,772,016	64,106,802	665,214
④ 特定資産運用益			
特定資産運用益	40,749,309	29,874,837	10,874,472
特定資産運用益合計	40,749,309	29,874,837	10,874,472
⑤ 雑収益			
受取利息	13,062	75,156	△ 62,094
有価証券運用益	17,541,275	5,745,180	11,796,095
担当者会議受取会費	0	710,700	△ 710,700
その他雑収益	487,688	637,108	△ 149,420
雑収益合計	18,042,025	7,168,144	10,873,881
経常収益合計	1,228,377,163	1,217,925,309	10,451,854
(2) 経常費用			
① 事業費			
共済事業費	891,245,691	897,885,363	△ 6,639,672
共済契約準備金繰入額	△ 118,891,709	△ 121,510,000	2,618,291
人件費	123,408,187	119,113,706	4,294,481
その他事業費	139,878,862	149,755,623	△ 9,876,761
事業費合計	1,035,641,031	1,045,244,692	△ 9,603,661
② 管理費			
人件費	97,114,409	98,012,155	△ 897,746
その他管理費	33,770,282	29,519,595	4,250,687
管理費合計	130,884,691	127,531,750	3,352,941
経常費用合計	1,166,525,722	1,172,776,442	△ 6,250,720
評価損益等調整前当期経常増減額	61,851,441	45,148,867	16,702,574
特定資産評価損益等	1,792,244	△ 3,028,556	4,820,800
投資有価証券評価損益等	6,752,291	△ 8,521,809	15,274,100
当期経常増減額	70,395,976	33,598,502	36,797,474
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,395,976	33,598,502	36,797,474
法人税、住民税及び事業税	5,210,000	5,220,000	△ 10,000
法人税等調整額	△ 59,000	△ 40,000	△ 19,000
当期一般正味財産増減額	65,244,976	28,418,502	36,826,474
一般正味財産期首残高	1,330,656,526	1,302,238,024	28,418,502
一般正味財産期末残高	1,395,901,502	1,330,656,526	65,244,976
II 正味財産期末残高	1,395,901,502	1,330,656,526	65,244,976

■補欠の役員の選任について

令和3年度定時総会において、欠員となっていた5名の役員が選任されました。

	団体・役職	氏名
理事	宮城県 土木部住宅課住宅管理指導専門監	千葉 良信
理事	東京都 住宅政策本部都営住宅経営部資産活用課長	小林 希
理事	愛知県 建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室長	太田 孝広
理事	大阪府 住宅まちづくり部住宅経営室施設保全課長	大原 幸三
監事	広島県 土木建築局住宅課長	川島 満

任期:令和4年度定時総会終結時まで

[新任役員]



<理事>千葉 良信 氏



<理事>太田 孝広 氏



<理事>大原 幸三 氏



<監事>川島 満 氏

■補欠の運営審議員の選任について

異動等により辞任した運営審議員の後任の運営審議員が、令和3年度第1回定例理事会において推薦され、理事長から委嘱しました。

	団体・役職	氏名
運営審議員	福島県 土木部建築住宅課長	渡邊 佳文
運営審議員	栃木県 経営管理部管財課長	高林 実
運営審議員	群馬県前橋市 都市計画部長	金井 秀人
運営審議員	石川県 総務部管財課長	畦内 一夫
運営審議員	福井県福井市 建設部長	増永 孝三
運営審議員	長野県長野市 総務部長	池田 彰
運営審議員	静岡県静岡市 都市局建築部住宅政策課長	内野 正基
運営審議員	岡山県 総務部財産活用課長	藤森 裕
運営審議員	鹿児島県 土木部建築課住宅政策室長	上村 康孝
運営審議員	熊本県 大津町長	金田 英樹

任期:令和4年度定時総会終結時まで

令和3年度事業計画及び収支予算について

令和3年度定時総会において、令和3年度事業計画及び収支予算(令和3年3月24日理事会承認)が報告されました。

令和3年度収支予算は、火災共済掛金収入、資産運用等の収益増額を見込むとともに、異常危険準備金繰入額を倍増させ、1年延期した70周年記念事業に係る経費を計上しつつ、前年度に引き続き、収支均衡を目指したものとなっています。

今後も、火災及び自然災害の発生動向を注視しながら、業務の効率化、管理費の一層の適正化に努め、異常危険準備金の回復に向け、付保率の向上、新規加入促進など増収対策に注力して参ります。

令和3年度事業計画及び収支予算は以下のとおりです。

【事業計画】

当機構は、昭和25年以来、地方公共団体の経営する住宅について、火災及び自然災害からの速やかな復旧復興を図るため、地方公共団体相互の救済事業を実施するとともに、会員の防火防災事業を支援してきた。令和3年度においては、引き続き、「会員間の交流促進」と「会員に対する有用な情報提供の強化」を通じ、当機構に対する信頼を一層高めることとし、次の計画及び当年度収支予算に基づき、事業を着実に実施する。

1 住宅火災共済事業

(1)火災共済委託契約

- ・火災共済掛金収入を11億6,000万円と見込む。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、業務連絡会議の開催、役職員による都道府県及び市町村への訪問、都道府県主催の管理担当者会議等への職員の派遣を行う。
- ・さらに、「共済拡大推進室」を設置し、付保率向上、未加入住宅等の加入促進及び新規の市町村会員の確保を図ることとし、付保率65%未満の解消、契約戸数91万戸及び会員数700を目指す。

(2)火災共済給付金

- ・支払額を火災共済給付金4億3,200万円、特定給付金3,000万円と見込む。

- ・大規模火災の発生が増加していることから、会員の協力のもと現地調査等にて被災状況等を確認し、被害が大規模となった原因等について調査分析を行う。

2 復興建築助成事業

支払額を6,600万円と見込む。

3 住宅災害見舞金事業

- ・支払額を1億5,500万円と見込む。
- ・住宅災害見舞金事業については、住宅災害復旧に係る国庫補助の実態調査を実施し、国庫補助の活用と相まって被災住宅の復興が円滑に進むよう制度改正の検討を行う。

4 事業経費の推計

令和3年度収支予算のもととなる事業経費の推計は次表のとおりである。

表 令和3年度発生災に対する事業経費の推計

(単位:百万円)

区 分	当年度発生災 支出額(A)	支払備金 当期積立額(B)	当年度発生災に 対する経費(A+B)
火災共済給付金 (特定給付金含む)	47 [40]	337 [345]	384 [385]
復興建築助成金	7 [6]	65 [64]	72 [70]
住宅災害見舞金	56 [55]	94 [95]	150 [150]
合 計	110 [101]	496 [504]	606 [605]

(注)括弧内は令和2年度発生災に対する事業経費(予算ベース)

5 住宅防火補助事業

- ・事業名を「住宅防火施設整備補助事業」から「住宅防火補助事業」に改める。
- ・会員による先進的な防火の取組を本格的に支援するため、これを補助事業の主要な柱に位置づける。
- ・従来の防火設備に対する補助事業については、申請手続の簡素化を図るとともに、会員サービスの低下とならないよう配慮しつつ合理化する。
- ・支払額を1億500万円とする。

6 共済事業に係る発生経費の月次把握

年度途中における経営状況を把握・分析して、翌年度の予算編成や施策の見直しの検討を行うため、支払備金管理システムにより、当年度発生災支払額、仮支払備金繰入額の増減及び既発生未報告支払備金の処理状況を月次に把握し、中間決算及び決算見直しを行う。

7 異常危険準備金の繰入額の倍増

大規模な火災や自然災害の発生が増加傾向にあり、将来の火災共済給付金等の支払いを確実にするため、平成30年度及び令和元年度に大きく取崩した異常危険準備金の早期回復を目指し、繰入額を掛金収入の5%から10%に引き上げる。

8 調査研究事業

再調達価額算定のため、標準単価設定に係る調査を行う。

9 業務処理システムの的確な運用

機構基幹システム、オンライン申請システム等について、より一層の安全性、利便性確保に努めるとともに、併せて、会員の協力を得て、オンライン申請の利用促進を図る。

10 コミュニケーションの強化に向けた取組

- ・会員間交流の促進のため、知事、市町村長をはじめとする多くの会員の参加を得て、70周年

記念フォーラムを11月10日に開催する。

- ・70年史の刊行、ホームページでの情報発信、機関誌などの広報強化により、会員向け情報提供の充実を図る。

11 防火思想の普及事業

令和3年度の防火防災セミナーは、70周年記念フォーラムを活用するとともに、防火思想の普及事業については、防火防災セミナーの開催方法等を含め住宅の防火・防災に関してより効果的な情報提供ができるよう検討する。

12 その他共済関連事業

- ・機関誌「全住済業務季報」を4回(うち2回は電子版)発行し、会員に有用な情報提供等を行う。
- ・リーフレット「火災共済事業のご案内(令和3年度版)」を作成する。

13 資産運用

近年、低金利の状況が続く中で、4,400万円以上の運用益を確保するため、地方債や事業債による運用に加え、財産管理規程に従い、理事会の厳格な監督下で引き続き私募リートによる適切な運用を行う。

14 建物管理事業

賃貸物件については、契約形態を定期借家契約に改め安定収益の確保を図りつつ、法令等に基づき、その収益の50%を公益目的事業実施の財源に充てる。

15 危機管理対応

新型コロナウイルス感染の拡大等の危機への対応のため、令和3年4月からテレワークを引き続き本格実施する。また、業務のデジタル化の実施方法及び職員の働き方改革を検討しつつ一層推進する。

[収支予算]

収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 火災共済掛金				
火災共済掛金	1,160,000,000	1,140,000,000	20,000,000	
火災共済掛金合計	1,160,000,000	1,140,000,000	20,000,000	
② 共済契約準備金戻入額				
普通責任準備金戻入額	0	0	0	
共済契約準備金戻入額合計	0	0	0	
③ 建物管理収益				
賃貸料	64,780,000	64,700,000	80,000	
建物管理収益合計	64,780,000	64,700,000	80,000	
④ 特定資産運用益				
特定資産運用益	37,450,000	39,450,000	△ 2,000,000	
特定資産運用益合計	37,450,000	39,450,000	△ 2,000,000	
⑤ 雑収益				
受取利息	10,000	50,000	△ 40,000	
有価証券運用益	6,790,000	3,870,000	2,920,000	
担当者会議受取会費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
その他雑収益	340,000	40,000	300,000	
雑収益合計	7,140,000	4,960,000	2,180,000	
経常収益合計	1,269,370,000	1,249,110,000	20,260,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
共済事業費	788,000,000	915,000,000	△ 127,000,000	
共済契約準備金繰入額	39,000,000	△ 123,000,000	162,000,000	
人件費	124,790,000	128,820,000	△ 4,030,000	
その他事業費	136,100,000	156,520,000	△ 20,420,000	
事業費合計	1,087,890,000	1,077,340,000	10,550,000	
② 管理費				
人件費	132,510,000	108,160,000	24,350,000	
その他管理費	43,220,000	51,220,000	△ 8,000,000	
管理費合計	175,730,000	159,380,000	16,350,000	
経常費用合計	1,263,620,000	1,236,720,000	26,900,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,750,000	12,390,000	△ 6,640,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	5,750,000	12,390,000	△ 6,640,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,750,000	12,390,000	△ 6,640,000	
法人税、住民税及び事業税	5,450,000	5,300,000	150,000	
法人税等調整額	△ 80,000	△ 50,000	△ 30,000	
当期一般正味財産増減額	380,000	7,140,000	△ 6,760,000	
一般正味財産期首残高	1,479,336,316	1,472,196,316	7,140,000	※ 1
一般正味財産期末残高	1,479,716,316	1,479,336,316	380,000	
II 正味財産期末残高	1,479,716,316	1,479,336,316	380,000	

※ 1 一般正味財産期首残高は、前期予算の一般正味財産期末残高である。

～ 新会員のご紹介 ～

令和2年度定時総会開催日以降に当機構に加入された会員をご紹介します。

○北海道紋別市(令和3年5月1日加入)

紋別市は、北海道北東部オホーツク海沿岸のほぼ中央に位置する、豊かな自然に恵まれた港まちです。日本唯一である氷海域の特性を生かした観光に力を注いでおり、本年、新たに流氷観光船「ガリンコ号Ⅲ

IMERU」を就航し、流氷の魅力を発信しています。

詳細は、ホームページをご覧ください。

「<https://mombetsu.jp>」



☆紋別市の特産品

ホタテ、カニ、かまぼこ、はまなす牛、森林認証材を用いた木工品 など



宮川 良一 市長

○福島県二本松市(令和3年4月1日加入)

二本松市は二本松藩・丹羽家10万石の城下町として歴史を刻み、国指定史跡である二本松城跡、戒石銘などの歴史的遺産、また、約380年の歴史を有する「二本松の提灯祭り」や秋を彩る菊の祭典「二本松の菊人形」など、伝統と文化にあふれた観光都市です。

☆二本松市の特産品

日本酒、和菓子、二本松伝統家具、二本松万古焼、上川崎和紙 など



三保 恵一 市長

○奈良県大淀町(令和3年4月1日加入)

大淀町は奈良県の中央、紀伊半島のほぼ真ん中に位置しています。古くから大和盆地と吉野地方を結ぶ交通の要所として栄え、町を流れる吉野川の南方には、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」である吉野郡山が重なり、豊かな緑と清流に恵まれています。

☆大淀町の特産品

梨、茶、大淀焼 など



岡下 守正 町長

～ 新会員のご紹介 ～

○岡山県岡山市(令和2年10月1日加入)



大森 雅夫 市長

岡山市は人口72万5千人の政令指定都市です。温暖で豊かな自然環境に恵まれ、中四国の交通のクロスポイントに位置する中枢拠点都市であり、また医療・福祉・教育などの分野で質の高い都市機能が集積し、住みやすい生活環境と圏域の経済をけん引する力を備えた魅力ある都市です。

☆岡山市の特産品

きび団子、白桃、マスカット、あたご梨、黄ニラ、千両なす、ままかり、岡山ばらずし、フルーツパフェ、鳥城彫り、撫川うちわ など

～ 会員の声 ～

○岡山県

当県では、住宅防火補助事業を2011年度より10年連続で利用しました。毎年消火器の設置を中心として計画的に利用しており、昨年度は160万円以上、10年で約2000万円近くの交付を受けました。今年度も本事業を利用する予定で、消火器のほかにガス警報器、構内照明灯の申請をしています。共済掛金以外の追加負担をすることなく補助が受けられるため、防火設備の適切な維持管理に役立っています。

また、近年は住宅災害見舞金の交付を受けています。2018年の7月豪雨や、2020年度の台風10号の被害などがあり、2018年度から2020年度までに約1000万円近くの交付を受けました。どちらの災害も被害額が大きくなりましたが、被災した物件では付保率を65%以上で契約していたため、算定表に基づいた見舞金交付を受けることができました。近年は自然災害が多発しており、国からの補助が受けられない小規模な被害も対象とする機構の制度を今後も利用していきたいと思えます。



7月豪雨(浸水)



台風10号

よくあるお問い合わせ Q & A

会員の皆様より、お問い合わせいただきました手続きや制度についてのご質問に回答いたします。

【住宅防火補助事業(オンライン申請のお手続き)】に関するご質問

Q

申請にあたり、Excelシートをダウンロードできない。セキュリティ上、ファイルは無害化していることと関係があるか？

A

申請シートは、「Excel 97-2003ブック(※.xls)形式」にのみ対応しています。ファイルは無害化してダウンロードすると「Excelブック(※.xlsx)形式」になることが多く、その場合は**拡張子をxlsxからxlsにする変更する必要があります**。

作業後のファイルをオンライン申請システムにアップロードするときも同様です。

※データ保存の際の注意事項

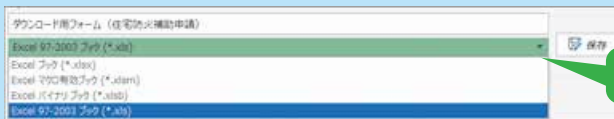
ダウンロードされたExcelファイルは、Microsoft Office Excel 2003にて作成しております。

当オンライン申請システムでは、「Excel 97-2003ブック(*.xls)形式」以外のフォーマットでの取り込みが行えません。

Microsoft Office Excel 2007、2010等をご利用されている場合、データの保存形式にご注意ください。

Excelデータは「Excel97-2003ブック(*.xls)形式」で保存してください。

(Excelフォーマットに申請データを入力後、「F12」キーを押すと、以下の画面が表示され、「Excel 97-2003ブック(*.xls)形式」を選択することができます。)



Excel 97-2003ブック(※.xls)

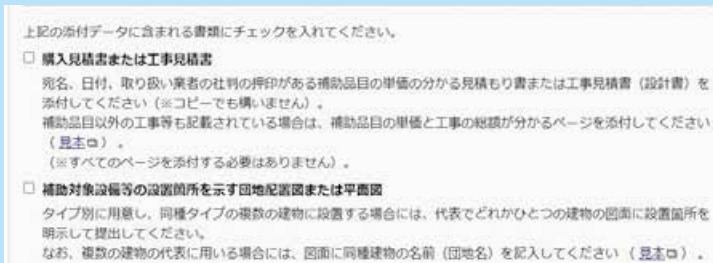
Q

申請手続きの途中でデータ添付欄にチェックを入れないと申請できないか？

A

チェックを入れない場合も申請可能です。ファイル形式はWordやExcel、PDF等がご利用いただけますが、**必ず圧縮(Zip)ファイルに変換してから添付**してください。添付欄のチェックとファイル添付の関係は、下記の取り扱いになっています。

- ① 添付欄にチェックを付けた状態 ⇒ zipファイルの添付が可能、申請は可能
- ② 添付欄にチェックを付けない状態 ⇒ zipファイルの添付は不可、申請は可能



Q

オンライン申請完了後、機構に郵送する書類はあるか？

A

代表者職印を押印のうえ次の書類を機構まで郵送してください。

- ① 補助申請：別記様式12「住宅防火補助申請書」(令和3年7月20日(火)必着)
- ② 交付申請：別記様式13「住宅防火補助金交付申請書」(令和4年2月10日(木)必着)

どちらもシステムでの入力内容に基づき帳票出力されます。本申請書の受付をもって、正式な補助申請受付になります。また、オンライン申請システムでデータを添付しなかった資料があれば、あわせてご郵送ください。



お問い合わせ先：TEL 03-3501-9498(企画調査部)

E-mail kikaku@kojukyuo.or.jp

会員状況

区 分	令和2年度末	令和3年度 4月～6月期		令和3年6月末
		加 入	退 会	
都道府県	47	0	0	47
市 区	296	2	1	297
町 村	348	1	0	349
計	691	3	1	693

令和3年度被災報告

この部分は会員サイトでのみ公開しております。

70周年記念事業について vol.5

今号は、本年11月10日(水)に開催する70周年記念フォーラムの内容について詳しくご紹介いたします。

【70周年記念フォーラム】

(1)日 時:令和3年11月10日(水)14:30~19:00

(2)場 所:ホテル ルポール麴町

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-3 TEL:03-3265-5361

(3)内 容

①主催者挨拶・業務報告、来賓挨拶、感謝状贈呈 14:30~15:00

②記念講演 15:00~17:00

③会員交流会 17:30~19:00(17:00開場)

知事、市町村長をはじめ関係団体のトップを迎え、会員各位が機構創立の70年を振り返り、社団法人の原点に立ち返るとともに、「機構の存在意義」を再確認する機会とします。会場においては、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて、当機構創立から70年の歩みをまとめたパネル展示のほか、参加者による記念撮影を行うこととしています。

①感謝状受領者

石川 智能 氏(前藍住町長、元当機構理事)

平成16年から平成29年まで、13年間にわたり当機構理事として運営に参画。特にこの間、定時総会議長を10回お務めいただきました。

金子 清 氏(元新潟県知事、元当機構理事)

平成12年から令和3年まで、21年間にわたり当機構学識経験理事として、適正な運営や制度改正への助言、会員拡大等の支援など多大なご尽力をいただきました。

高橋 正樹 氏(前高岡市長、元当機構理事)

平成30年から令和3年まで、当機構理事として運営に参画。この間毎年定時総会議長をお務めいただき、また会員拡大にもご尽力いただきました。

②記念講演 15:00~17:00

◆第1部 講演:「防災行政の展開と共済への期待」

講師:加藤 久喜 氏(東京建物株式会社 専務執行役員、元復興庁事務次官)

◆第2部 講演:「地方創生とセイフティーネット」

講師:山田 啓二 氏(公益財団法人京都文化財団 理事長、元全国知事会会長)

③会員交流会 17:30~19:00(17:00開場)

新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて、当機構創立から70年の歩みをまとめたパネル展示のほか、参加者による記念撮影を行うこととしています。

パネルの展示は、設立の経緯やこれまでのターニングポイント、火災共済給付金や災害見舞金の給付実績等、共済拡大推進の取組や令和3年度から住宅防火補助事業に追加された防火活動支援事業への取組についてご紹介する予定です。

パネル展示(例)

- ・第1ゾーン【歴史(設立~現在)】
- ・第2ゾーン【事業の成果】
- ・第3ゾーン【最近の課題と取組】

全国公営住宅共済会設立

昭和25年3月27日、設立発起人7名の都府県知事により、大阪府知事赤間文三氏を発起人代表として、設立許可申請、3月31日社団法人全国公営住宅共済会の設立が許可(地自許第176号)された。



設立発起人代表 大阪府知事赤間文三氏



宮城県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・兵庫県・福岡県の7名の知事の代表として設立許可申請に当たった。

初代会長 東京都知事安井誠一郎氏



当機構の会長は、歴代全国知事会会長の職にある知事(初代の安井東京都知事から第10代麻生福岡県知事まで)が就任していたが、平成25年度の新公益法人移行に際し、会長職を廃止した。

機構創設の中心となった所管省庁の功労者

機構創設の企画立案や準備作業は建設省の前田光嘉氏が、設立許可に係る知事会との調整や機関設計の指導などは自治省の佐久間彊氏により進められた。

前田光嘉氏 (元建設事務次官)



昭和40年 建設事務次官
昭和45年 日本道路公団総裁
平成21年 92歳死去

当時、建設省住宅局住宅企画課長の職にあり、機構共済制度の立案推進の中心的役割を果たされた。

機構設立については、内務省の先輩で個人的にもよく存じ上げている東京都知事の安井さんとか、大阪府知事の赤間さんとかに直接説明もしました。(50年史談話)

知事会のリーダー格であった東京都知事、大阪府知事、兵庫県知事の各位はみな住宅行政に熱意を持っており、このような方々がそろっているときに決めてもらわなければタイミングを失ってしまうと、決断を促した。(30年史談話)

佐久間彊氏 (元消防庁長官)



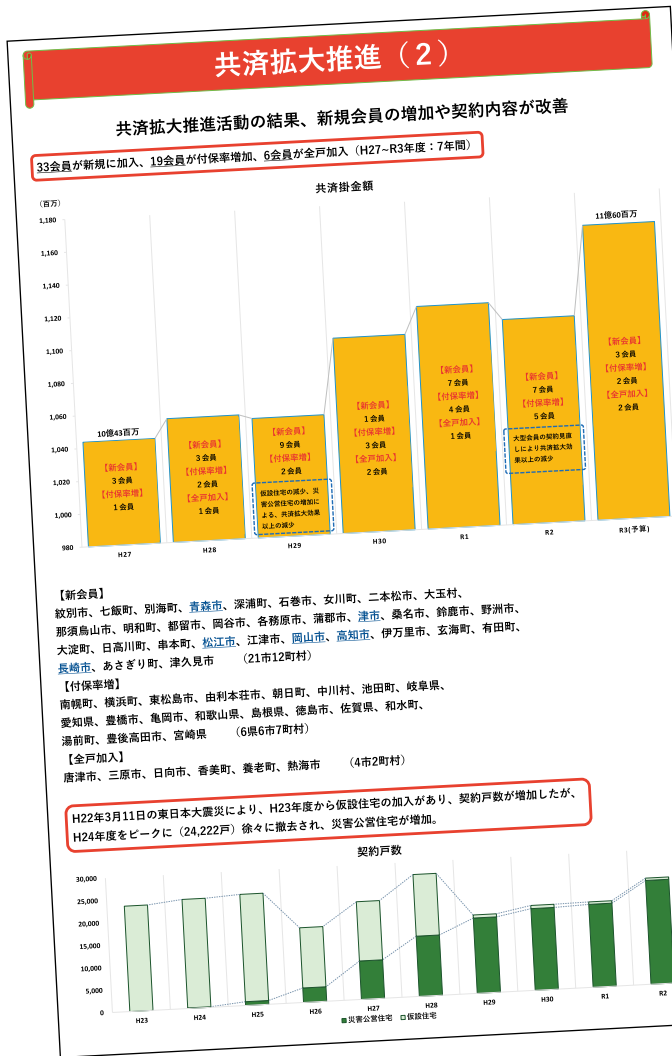
昭和16年 自治省行政局長
昭和41年 消防庁長官
平成19年 90歳死去

当時、自治庁連絡行政部連絡課長の職(公益法人の監督も所管事項)にあり、知事会への調整等の機構設立に必要な事項を精力的に推進された。

地方自治法の改正で災害共済事業の根拠条文が置かれたのは昭和23年6月だった。あれは、全国町村会の熱心に陳情して、議員修正で挿入されたものだ。(50年史談話)

設立許可は、昭和25年3月になされたが、私は、定款の内容については、なるべく知事会側の意向を取り入れるよう要請し、理事の中に知事会事務局長(現事務総長)を加えさせた。(30年史談話)

パネル展示(例)



共済拡大推進 (1)

安定した共済事業の基盤づくりのため、会員の増強等に取り組中

47都道府県と市区町村の約4割が会員

県庁所在地の市会員は、H29年度以降新たに6市が加わり、現在19市

都道府県別に、市町村数に対する市区町村加入率

加入率	色
75%以上	濃い赤
50%以上75%未満	赤
50%未満	薄い赤

年表 (設立～現在)

- 昭和25年 3月31日 地自許第176号で社団法人設立許可
- 昭和29年 4月1日 事業開始
- 昭和43年 4月1日 住宅防火施設補助事業を創設
- 昭和45年 2月10日 自社ビル住宅会館の新築工事竣工
- 昭和46年 6月1日 住宅災害見舞事業を創設
- 昭和48年 9月1日 機関紙「全住済だより」第1号発刊
- 昭和49年 11月29日 第1回防火講習会開催
- 昭和49年 10月2日 町村関係の第1回事務担当者会議開催
- 昭和51年 4月1日 共済委託事務電算化実施
- 平成11年 7月31日 虎ノ門2丁目タワー新築工事竣工
- 平成12年 6月27日 自治許第490号で定款の全面変更許可(支部廃止)

写真1 住宅会館

INFORMATION

令和3年度公営住宅等火災共済業務連絡会議について

標記会議は、火災共済事務担当者の皆様が円滑に事務手続きを進めていただけるよう毎年9月～10月に開催していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年の時期での開催は取り止めることとし、それ以降の年度内の開催について検討しています。なお、決まり次第、当機構ホームページ上でご案内させていただきます。

編 集 後 記

今号では主に定時総会の報告と新会員のご紹介、そして会員の声をお届けしました。編集にご協力いただいた会員の皆様、誠にありがとうございました。新型コロナウイルスの感染拡大により会員の皆様と直接お会いする機会を作れずにいますが、本誌を通じて他会員の様子や当機構の業務を知っていただければ幸いです。

例年9～10月に開催している業務連絡会議は、この時期での開催を見送ることとなってしまいましたが、11月10日には「70周年記念フォーラム」を予定しております。久しぶりの対面の機会に向け、機構では準備の真最中です。紙面でも紹介しましたが、当日は創立からの70年間を振り返るとともに記念講演も実施しますので、私自身も楽しみにしております。皆様もぜひご参加ください。

(C.S)

全住済業務季報 (MUFIS REPORT) 2021.8

令和3年8月発行 / No.200

発 行：公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー 21階
TEL 03(3501)9479 FAX 03(3501)6914
<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail kjk@kojukyo.or.jp

編集協力：SEI ビジネスクリエイティブ株式会社

本誌掲載記事の転載等をご希望される方は、当機構までご連絡下さい。

会員の皆様へ 被災報告書の提出のお願い

火災や自然災害により被害を受けた共済加入住宅等(被災住宅)はありませんか？
ある場合には、速やかに「被災報告書」のご提出をお願いいたします。

	対象事業	書式	方法(共通)
火 災	火災共済給付金	別記様式6	①オンライン申請システムによる送信 ②E-mailまたはFAXによる送信*
自然災害	住宅災害見舞金	別記様式9	

※書式は機構ホームページよりダウンロード可能

～ご参考:請求手続き全体の流れ～

	被災後遅滞なく (遅くとも被災した日 の属する年度末まで)	修復経費/被害概算額 確定後速やかに (被災日から3年以内)	請求書等受理から30日以内
【会員】	被災報告書の提出	請求書等の提出	
【機構】			内容審査 → 金額決定 → 通知 → 送金

<問い合わせ先:事業部>

T E L:03-3501-9497

F A X:03-3501-6914

E-mail:jigyuu@kojukyo.or.jp



<交通のご案内>

地下鉄日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅下車 徒歩3分

地下鉄銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩5分



公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー21階

TEL 03-3501-9479(総務部)・9497(事業部)・9498(企画調査部)

FAX 03-3501-6914

https://www.kojukyo.or.jp E-mail:kjk@kojukyo.or.jp

公営住宅 火災共済

検索

